

えひめ農林水産業振興プラン 2021（農業編）の進捗概要（令和6年度）

【基本施策① えひめ農業を担う「人づくり」～えひめ農業を支える担い手を確保・育成します～】

- 「えひめ愛顔の農林水産人（びと）」による魅力発信や、JA 等での募集や研修への支援など、担い手を更に確保するべく様々な取組みを実施し、新規就農者を 151 人確保しました。また、えひめ農業未来カレッジ（県立農業大学校）における最先端技術教育の拡充や社会人教育の強化等に取り組みました。
- 一次産業に従事する女性で構成する「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」のメンバーが 162 名に増加し、都市圏の若手女性を対象に体験ツアーや相談会の実施や、SNS 等を活用した農業の魅力発信などを支援しました。
- 農業の経営発展に向けて、13 市町・36 経営体の認定農業者に対し、ハウスやトラクターなどの機械・施設整備を支援するとともに、えひめ農業経営サポートセンターや農業革新挑戦塾などを活用し、経営の高度化支援を行いました。
- 外国人材では、スリランカ政府と協議を進めてサポート体制を整備し、新たに 2 名の技能実習生を受け入れ、計 6 名が就労しています。また、他産業に農業アルバイトや有償ボランティアへの参加を呼び掛け、収穫期に延べ 16,600 人役の労働力を確保しました。

【基本施策② えひめ農業で輝く「モノづくり」～競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます～】

- 多様な担い手の規模拡大・所得向上につながる生産基盤整備を推進するため、担い手への農地集積・集約化に向けた水田の大区画化・汎用化や、災害に強く生産性の高い園地に再編する樹園地の「再編整備・再編復旧」などを計 33 地区で実施しました。
- 農業水利施設の長寿命化と機能強化を推進するため、既存水利施設の劣化状況に応じた効率的かつ効果的な長寿命化対策や、マルドリ方式などの新たな機能を補強する工事などを計 31 地区で実施しました。
- 柑橘の栽培品目数は約 40 種類を誇り全国 1 位、令和 4 年産の柑橘収穫量は全国 2 位となっており、生産基盤強化に向けた集出荷施設・栽培施設等の整備や紅プリンセス等の県オリジナル品種の生産支援を実施するなど、「柑橘王国えひめ」として確固たる地位を維持すべく、各種施策を推進しました。
- 県オリジナル水稻品種「ひめの凜」の栽培面積は 1,000ha 以上に拡大しました。2JA で共同乾燥施設を整備し、首都圏のお米マイスターと連携したフェアや県内外の飲食店にてキャンペーンを実施しました。
- 野菜・花きでは、令和 5 年産の収穫量が全国 4 位のさといもについて、計 6 産地で規模拡大や高品質化に必要な機械や施設整備を支援し、パクチーや県オリジナル品種「媛かぐや」、観賞用ユウカリなど地理的条件を活かした品目の産地づくりを推進しました。
- 気候変動による収量・品質低下等が懸念される中、高品質・安定生産に必要な栽培技術や品種の開発など、現場ニーズに対応した試験研究に取り組んだほか、急傾斜地に対応したロボット台車の開発やドローン防除の高精度化を図るための樹形改造、大型檻・遠隔監視型捕獲装置を用いた有害獣の効果的な捕獲の実証等によりスマート農業技術の普及を図りました。
- 「紅プリンセス」の本格販売を契機に、県オリジナル 3 品種を「紅コレクション」と命名し、国内外に向けた認知度向上に取り組みました。併せて、輸出力も強化し、県が関与した県産かんきつの輸出量は過去最大の 181.3 トン（5 年度比：107.1%）に増加しました。
- 畜産分野では、家畜排せつ物や未利用資源の有効活用を図るための生産技術指導を実施し、家畜排せつ物処理等に係る機械導入や既存施設の補改修を支援しました。また、鳥インフルエンザ防疫研修会や、豚熱の発生防止のため予防的ワクチンを接種するなど、家畜防疫体制の強化に努めました。

【基本施策③ えひめ農業を支える「地域づくり」～地域でつながるえひめ農業を目指します～】

- 学校給食への県産食材利用促進を目指し、生産者とのマッチングを推進しました。また、幼少期の子どもたちへ農作業体験、小学校から高等学校へは食文化普及講座を実施し、食に対する感謝や大切さ、食文化の保存や伝承に取り組みました。
- 住民交流や魅力発信など地域の活性化につながる地域住民主体の取組を促進し、地域が目指す将来像の実現に向けた道筋等をまとめた「ふるさと保全計画」の策定を 8 地区で実施しました。
- 将来の農地利用に係る話し合い等を通じて遊休・荒廃農地の発生防止や解消を支援し、担い手への農地集積率が 39.8%、地域計画が策定された地域の割合は 96.1%にそれぞれ向上しました。
- 農村の防災・減災対策を推進するため、ため池整備（57 地区）やため池地震対策（28 地区）、海岸保全施設整備（9 地区）、地すべり対策（12 地区）などを実施しました。